

# 近代日本における学術と植民地

——開拓すべきもう一つの新たな研究分野——

呉 文 星

(訳：許 建珍 監訳：別枝行夫)

近代の西洋諸国は植民勢力を拡張すると同時に、しばしば学者や専門家を、植民を狙う地域や新しく植民地になった地域に派遣して、いわゆる「学術探険」を行わせた。その調査と研究の成果は、植民政策の策定とその推進の重要な参考になった。他方、植民地側も調査と研究の新天地を学者や専門家に提供した。多くの学者と専門家は、そこでの新しい発見と独創的な見解によって一夜にして有名になる。そのため、近代西洋の学術は絶え間なく発展し、次々と新しい進歩を実現してきた。そのうち、地理学、地質学、動物学、植物学、人類学、言語学、医学などの発展は、このような西洋の植民地拡張との間に特に密接な関係があった。したがって、学術の発展と近代植民地主義は微妙で相互補完的な関係にあるといえよう。言い換えれば、植民地拡張と経営における学者と専門家の役割や、近代学術の発展と植民地との関係などは、いずれも究明を待たれている重要な課題であると思われる。

19世紀の末、日本は明治維新を通じて積極的に西洋文明を学び、東アジアの新しい近代国家として西洋の植民勢力の一員となり、対外拡張を開始した。その結果、台湾、樺太南部、満州、朝鮮、熱帯太平洋諸島が相次いで日本の植民地に陥れられた。言うまでもなく、後発植民勢力としての日本にとって、植民地の支配と経営において、西洋の植民諸国の経験は大いに参考とされた。植民地の政治、経済、社会、文化などの面における日本の手法についての従来の研究は、日本が西洋の精華を学び取ったことを示したり、日本が臨機応変に場所と時間に応じて特殊な措置をとったことを指摘したりしてきた。しかしながら、近代日本の学術と植民地との関係という課題については関連性を持つ先行研究はまだ少なく、今後積極的に開拓しなければならない新しい分野であると思われる。

以上の認識に基づいて、筆者は1990年ごろからこの新分野に関する研究を試み始めた。1990年には、英文の文献に依拠して、「日本の台湾統治初期（1895—1910）における西洋人の台湾観」と題する論文をまとめた<sup>1)</sup>。本稿で示した筆者の見解は西洋の研究家の研究に対する次のような指摘であった。すなわち、日本による台湾統治の初期、台湾で行われた日本人学者、専門家の諸調査の結果、台湾の地理、気候、天然資源、物産、人文状況など

に関する多くの科学的な報告と記録が出され、それは従来の中国語や西洋語の文献とは比べ物にならないほど緻密で高い価値を有する。著書や雑誌、新聞によるこうした成果の公表は、神秘的な雰囲気には隠されている台湾の状況を一挙に明らかにしたのである。

上記の研究によって筆者は、日本の台湾植民地統治における学者、専門家の役割は決して無視できないということを確認した。その後、1993年に筆者は「新渡戸稲造と日本の台湾植民地統治の宣伝」<sup>2)</sup> という論文を発表し、日本の代表的な学者である新渡戸稲造がしばしば英語で講演したり文章を発表したりして、米、英の学术界に台湾、朝鮮における日本の植民地支配の成果を紹介し、西洋とりわけ米、英の学者の台湾観形成に注目すべき影響を与えたことを指摘した。

1993年8月から1994年8月までの一年間、筆者は東京大学での訪問研究の機会を利用して、「東京帝国大学と台湾植民地の経営」というテーマを重点として、同大学の史料室および各図書館の所蔵文献を徹底的に集めた。その後、1995年に「台湾統治前における日本の台湾調査と研究」と題する論文を発表した<sup>3)</sup>。この論文では、1870年代から1895年に至る時期における日本人の台湾研究の出版状況を分析して、次の論点を提示した。台湾を領有する前に日本の知識界においては、すでに数多くの台湾に関する調査、編纂、翻訳と研究が行われ、台湾に関して相当程度の認識を達成していた。そのため日本の知識界は、日本の将来の拡張にとっての台湾の地理的位置、情勢と豊富な資源の重要性をいっそう認識し、台湾領有の必要性を主張していた。したがって、日本の知識界は日本の台湾領有に先導的な役割を演じたのである。

同年、筆者は「日本植民統治初期日本人学者眼中の高雄」を発表した<sup>4)</sup>。この論文は調査に従事していた日本人学者が描いた高雄の自然と人文をまとめたものである。

1996年に筆者は「日本植民統治時期台湾糖業改革の序幕」<sup>5)</sup> を発表し、台湾の糖業改革の経緯を検討した。台湾総督府は植民統治の初期から専門家を招聘したり東京帝国大学に委託したりして、サトウキビの生産とその製糖方法の改良を研究し始めたが、1901年に新渡戸稲造が総督府殖産局技師に着任してからは、それまでの改良意見をまとめ、台湾の糖業改革を推進するための青写真とした。上記の論文はこうした史実を究明した上で、日本植民統治時期の台湾糖業改革が学者や専門家による長年の実験と研究の成果を基礎に展開されたものであると主張した。

1997年、筆者は「東京帝国大学と台湾『学術探検』の展開」<sup>6)</sup> という論文を発表し、東京帝国大学の学者や専門家が調査と研究に参加した背景、日本統治の最初の3年間(1895～1897)における彼らの調査や研究の概要、そしてその初歩的な成果を探究した。東京帝国大学の教員や卒業生による台湾訪問の方法は、総督府の招聘に応じて長期的に技術官僚を担当するもの、日本の中央による派遣または台湾当局の招聘により一時的に特殊な調査に従事するもの、当該大学から派遣されたもの、学者自らが来訪するものといった4種類に分けられる。東京帝国大学の教員や卒業生が新領土である台湾で行った全面的な調査と

研究の結果、台湾研究は当該大学の新しい学術分野となった。そして、新研究者がこの分野に参加したことによって、調査・研究の成果が相次いで発表され、注目に値する「東京帝国大学台湾学」が形成され、近代日本の学術発展の重要な一環となるとともに、近代台湾の学術発展の基礎をも築いた。他方、調査・研究成果の多くは総督府の諸政策と計画の重要な根拠や参考となった。

1999年、筆者は「東京帝国大学の台湾における学術調査と台湾総督府の植民地政策について」という論文を発表した<sup>7)</sup>。本稿では、台湾総督府が東京帝国大学の学者、専門家を台湾に招聘し学術調査と研究を行なわせたことの要因、その政策決定過程および実際のやり方などを検討し、次のことを明らかにした。台湾総督府が設立された当初、当局はこれまで台湾に対する知識が少なかったことや科学的、実証的な文献が不足していたことに鑑み、学者と専門家による学術調査と研究を施政の拠り所にするための政策を確立した。そこで、行政組織の中に調査、設計、企画などの専門技術官僚のポストを設置し、主に東京帝国大学出身者を招聘し、様々な調査、設計事業の展開を指導させた。同時に、特殊な需要に直面した際は、直接的または間接的に一時的な招聘または委託の方式を通して、東京帝国大学の学者が調査と研究に従事し、専門技術官僚の不足を補った。他方、東京帝国大学自身も新植民地台湾の学術調査と研究に対して、かなり積極的に自発的に取り組んだ。東京帝国大学と台湾総督府は台湾の学術調査と研究事業の上で、互いに依存しあい、助け合う関係にあったといえよう。

1998年、筆者は「日本植民統治初期日本人による台湾史研究の展開」<sup>8)</sup>という論文を発表し、日本統治の最初の10年間における日本人の台湾史研究の概況とその特色を次のように論述した。台湾統治の初期から、日本中央および台湾の当局者はすでに台湾文献資料の収集に努め、学术界とりわけ歴史学界も全面的に協力した。台湾史の研究では、これははじめての本格的な台湾資料収集といえる。こうした努力によって、短期間でかなり多くの中国語、日本語とヨーロッパ諸言語の台湾資料を集めた。そして、重要な台湾資料の編纂、翻訳と台湾史の研究に取り組んだ研究者は、概して、「大学関係者ではない研究者」または「史学専門ではない研究者」と、東京帝国大学を中心とする大学の研究者という二種類に分けられる。また、この時期の台湾史研究は資料の収集、編纂と翻訳を主体とし、研究に従っていたが、専門的論文による探求の気風は徐々に開かれていった。

2000年に筆者は「台湾の土地改良に対する八田与一の見方」<sup>9)</sup>を発表した。台湾支配の後期に行われた台湾の土地改良における八田与一の役割と貢献を論じるものであった。東京帝国大学土木科出身で、当時台湾総督府の技師を務めていた八田与一は、水利工事の専門家としての実力を生かし長年台湾の水利工事の調査、設計及び監督に献身し、嘉南大圳の建設を完成させたほか、1930年代からは台湾全島の土地改良事業の企画も担当し、周到な意見を提示したと論文は指摘した。

上記の諸研究はいずれも小さな課題に関するもので、しかもテーマはほとんど東京帝国

大学に関連したものばかりである。筆者の意図は東京帝国大学の役割を際立たせる或いは強調することにあるのではなく、明治維新後に創られたピラミッド型のエリート教育の構造の中で、東京帝国大学が国内でリーダーシップを果ただけでなく、植民地においても相当重大な役割を演じたことを示したかったのである。また、その他の主要大学も各々の特色に従って、それぞれの力を発揮したと思われる。例えば、農業、農政の人材の揺籃としての札幌農学校（後の東北帝国大学農学部と北海道帝国大学も含む）の数多くの卒業生は、台湾の農業、林業、畜産業などに関する調査、研究、改良と教育の分野で活躍し、台湾の「グリーン革命」の担い手になったといえよう。そして、1897年に創立した京都帝国大学は、その法学部の教員と卒業生を中心に台湾総督府臨時台湾慣習調査会の事業に参加し、『台湾私法』、『清国行政法』、『蕃族調査報告』などの巨編を完成した。これは総督府の立法と施政の重要な参考となっただけでなく、清の地方行政と台湾の社会、経済を研究するための欠かせない素材でもあった。要するに、台湾植民地の諸事業に参加したこれらの大学の教員と卒業生の活動の経緯と役割、およびその歴史的な意義は、いずれも我々の広範な資料収集と深い探求を待つ研究課題であると考えられる。

もちろん、上述の主な高等教育機関の教員と卒業生は、台湾植民地の経営に参加しただけでなく、満州、朝鮮などの植民地においても台湾の場合と同様の役割を果たした。こうしたモデルは「台湾経験」とどのような関係があるのか、「台湾経験」が他の植民地にどのような具体的な影響を与えたのか、そして、全体的に見ると、植民地経営に関与した近代日本の学術の共通な特徴は何か、西洋の植民国家との異同およびそれによる結果は何か、植民地経営に与えた具体的な働きが如何なるものか。近代日本の学術の発展において植民地研究はどのように位置づけるべきか、日本近代の学術発展に対して植民地研究が如何なる影響を及ぼしたのか。日本の植民地研究は近代の国際学術とどのような関連を有するのか。日本の植民地研究の歴史的な意義は何か。こうした様々な問いはすべて、今後いつその究明を待つ課題であるといえよう。

## 注

- 1) 拙稿「日据時期（1895-1910）西人的台湾観」、『台湾風物』40巻1期（1990年3月）、157-174頁を参照。
- 2) 拙稿「新渡戸稲造と日本治台之宣伝」、国立台湾大学歴史学系編『日据時期台湾史国際学術研討会論文集』（1993年6月）、31-41頁を参照。
- 3) 拙稿「日本据台前対台湾之調査与研究」、国立台湾師範大学文学院・人文教育研究中心編『第一屆台湾本土文化学術研討会論文集』（1995年4月）、567-576頁を参照。
- 4) 拙稿「日治初期日本学者眼中之高雄」、陳中和翁慈善基金会編『高雄歴史與文化論集』第2輯（1995年10月）、67-80頁を参照。
- 5) 拙稿「日治時期台湾糖業改革之序幕」、陳中和翁慈善基金会編『高雄歴史與文化論集』第3輯（1996年10月）、1-11頁を参照。

- 6) 拙稿「東京帝国大学与台湾『學術探検』之展開」、中央研究院台湾史研究所籌備處編『台湾史研究一百年——回顧與研究』(1997年12月)、11~28頁を参照。
- 7) 『東京大学史紀要』17号(1999年3月) 1~9頁を参照。
- 8) 拙稿「日治初期日人对台湾史研究之展開」、国史館編『中華民國史專題論文集 第4屆討論會』(1998年12月)、199~202頁を参照。
- 9) 拙稿「八田与一对台湾土地改良之看法」、『台湾師大歷史學報』第28期(2000年6月)、159~170頁を参照。

(WU Wenxing)